



# 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月13日

上場会社名 白銅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7637 URL <https://www.hakudo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角田 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 水野 智史

TEL 03-6212-2811

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

2024年12月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	32,488	13.2	1,570	28.7	1,777	25.2	1,223	24.2
2024年3月期中間期	28,709	9.6	1,220	45.1	1,419	39.8	985	40.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,281百万円 (4.0%) 2024年3月期中間期 1,231百万円 (31.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	107.87	
2024年3月期中間期	86.85	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	43,753	23,251	53.1
2024年3月期	42,015	22,481	53.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 23,251百万円 2024年3月期 22,481百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		35.00		45.00	80.00
2025年3月期		49.00			
2025年3月期(予想)				36.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,100	12.0	3,060	21.3	3,200	12.4	2,140	11.7	188.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P8「(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P8「(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	11,343,300 株	2024年3月期	11,343,300 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	1,541 株	2024年3月期	1,515 株
-------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	11,341,764 株	2024年3月期中間期	11,341,785 株
-------------	--------------	-------------	--------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	9
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 売上高

売上高は、前中間連結会計期間比13.2%増加し、324億8千8百万円となりました。主な増加要因は、商品単価が上昇したこと、ならびにメモリ需要などの低迷により本格的な回復には至っていないものの、生成AI関連ならびに中国向けの需要拡大により半導体製造装置業界向けの販売量が増加したほか、OA機器業界向けの販売量が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人給与所得環境の改善から個人消費に持ち直しの動きが見られたことや、インバウンド需要の拡大などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安の進行や長期化する地政学的リスクを背景とする原材料・エネルギー価格の高止まり、欧米を中心とした金融引き締め政策継続による景気後退懸念が継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ業績に影響が大きい半導体製造装置業界については、生成AI向けおよび中国の半導体用設備投資需要の拡大を受けて一部回復の動きが見られ、スマートフォンやパソコンなどの需要減速に伴う半導体メーカーの在庫調整、生産調整にも底打ちの兆しが見られました。本格的な回復は当連結会計年度後半以降になると見込まれますが、日本における金利の上昇、為替相場ならびに株価の急激な変動リスクなどもあり、先行きについては不透明感が増している状況となっております。

その他、航空・宇宙業界については、民間機需要の回復、防衛関連を中心に官需向けも好調に推移している一方で、工作機械業界については世界的なインフレや高金利による景気減速の懸念などにより設備投資が先延ばしにされる傾向から、需要回復が遅延しております。

このような状況のなか、当社グループは、品質・サービスの改善などにより全社一丸となった受注率向上への取り組みに注力したほか、アルミニウム・ステンレスの薄板在庫の拡充ならびに滋賀工場におけるファイバーレーザー加工機の導入による新規需要の取り込み、成長領域として捉えている航空・宇宙業界および自動車業界を中心に新規顧客の開拓、休眠顧客の再稼働に積極的に取り組んでまいりました。さらに図面加工品や環境に配慮したエコシリーズの拡販、24時間365日見積り・注文可能なWEBサイト「白銅ネットサービス」の取扱アイテム数を2024年3月末の84,900アイテムから2024年9月末には115,000アイテムへ拡充するなど利便性の更なる向上に努めました。

また、専門人員を配置し、金属3Dプリンター造形品および図面加工の即時見積り・注文機能、3DCADファイルのアップロードにより即時に自動で材料の大きさを計算する材料取りアシスト機能など、前連結会計年度に追加した「白銅ネットサービス」の新機能の普及に努めてまいりました。

連結子会社の状況につきましては、株式会社AQRの売上高は半導体製造装置向けの販売量増加により前中間連結会計期間比で売上高が増加したほか、海外子会社である上海白銅精密材料有限公司、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.、West Coast Aluminum & Stainless, LLCの売上高はいずれも前中間連結会計期間比で増加いたしました。

以上、顧客満足度の向上および事業領域拡大等の施策を着実に実行いたしました結果、売上高は、前中間連結会計期間比で増加となりました。

#### ② 営業利益

営業利益は、前中間連結会計期間比28.7%増加し、15億7千万円となりました。

営業利益の増加要因は、売上高の増加に加えて、単位当たりの粗利益額の増加、原材料市況の影響による棚卸資産影響額差益の増加などです。なお、前中間連結会計期間の棚卸資産影響額は1千6百万円の差益でしたが、当中間連結会計期間の棚卸資産影響額は、2億3千6百万円の差益となりました。

棚卸資産影響額を除いた営業利益は、前中間連結会計期間比で10.8%増加し、13億3千4百万円となりました。

#### ③ 経常利益

経常利益は、営業利益の増加により前中間連結会計期間比25.2%増加し、17億7千7百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比24.2%増加し、12億2千3百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりとなります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

セグメント	売上高	営業利益 又は 営業損失(△)	経常利益	親会社株主に帰属する 中間純利益
日本	28,066百万円	1,574百万円	1,654百万円	1,117百万円
北米	2,594百万円	△ 93百万円	18百万円	23百万円
中国	985百万円	△ 2百万円	9百万円	7百万円
その他	841百万円	92百万円	94百万円	75百万円

#### ④ 当社を取り巻く環境

原材料市況は、電気銅建値がトン当たり2024年3月末の137万円から2024年9月末には145万円に、アルミニウム地金(日本経済新聞月別平均値)がトン当たり2024年3月末の40万円から2024年9月末には43万2千円に、ステンレス鋼板(鉄鋼新聞月別中心値)がトン当たり2024年3月末の60万円から2024年9月末には63万円に、いずれも上昇しました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### (資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、437億5千3百万円と、対前連結会計年度末比で17億3千7百万円増加しました。

流動資産は、337億8千4百万円と、対前連結会計年度末比で16億5千6百万円増加しました。増加額内訳は、商品及び製品12億2千1百万円、受取手形及び売掛金10億2千万円、電子記録債権5億8千4百万円等です。減少額内訳は、現金及び預金12億5千4百万円です。

固定資産は、99億6千8百万円と、対前連結会計年度末比で微増となりました。

##### (負債)

流動負債は、204億1千9百万円と、対前連結会計年度末比で9億9千8百万円増加しました。増加額内訳は、買掛金13億1千6百万円、未払法人税等2億8千3百万円、未払費用1億3千8百万円等です。減少額内訳は、未払消費税等を主とするその他4億4百万円、電子記録債務2億9千万円等です。

固定負債は、8千2百万円と、対前連結会計年度末比で微減となりました。

##### (純資産)

純資産は、232億5千1百万円と、対前連結会計年度末比で7億7千万円増加しました。増加額内訳は、利益剰余金7億1千3百万円等です。

自己資本比率は、前連結会計年度末の53.5%から53.1%となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいております。

現時点において、2024年8月9日の「2025年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務体質の強化と業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針とし、配当については原則、通期の配当性向45%または年間配当1株当たり80円のいずれか高い方を配当しております。

当期の中間配当金は、この基本方針に基づき1株当たり普通配当49円とすることを決定いたしました。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,700,664	4,445,747
受取手形及び売掛金	※ 11,656,653	12,676,825
電子記録債権	※ 4,396,107	4,980,709
商品及び製品	10,190,209	11,411,499
原材料及び貯蔵品	31,364	36,865
その他	181,242	260,970
貸倒引当金	△28,215	△28,073
流動資産合計	32,128,026	33,784,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,862,657	7,866,957
減価償却累計額	△6,441,375	△6,504,059
建物及び構築物(純額)	1,421,281	1,362,898
機械装置及び運搬具	9,192,659	9,501,378
減価償却累計額	△6,172,473	△6,453,281
機械装置及び運搬具(純額)	3,020,185	3,048,096
土地	1,899,876	1,899,876
その他	948,984	959,222
減価償却累計額	△636,881	△654,609
その他(純額)	312,102	304,613
有形固定資産合計	6,653,446	6,615,484
無形固定資産		
のれん	802,735	887,640
その他	620,021	629,106
無形固定資産合計	1,422,756	1,516,746
投資その他の資産		
投資有価証券	1,231,834	1,237,782
繰延税金資産	348,318	353,848
その他	231,368	244,793
投資その他の資産合計	1,811,521	1,836,424
固定資産合計	9,887,724	9,968,654
資産合計	42,015,751	43,753,199

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,159,199	8,475,382
電子記録債務	※ 9,988,279	9,697,925
未払費用	788,436	926,962
未払法人税等	324,478	607,567
賞与引当金	383,884	430,707
役員賞与引当金	73,531	50,158
株主優待引当金	68,000	—
その他	634,647	230,469
流動負債合計	19,420,456	20,419,173
固定負債		
長期預り保証金	14,800	16,800
退職給付に係る負債	11,647	12,324
その他	87,840	53,046
固定負債合計	114,287	82,171
負債合計	19,534,744	20,501,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	20,001,061	20,714,124
自己株式	△1,878	△1,950
株主資本合計	21,620,579	22,333,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,062	272,577
為替換算調整勘定	588,362	645,703
その他の包括利益累計額合計	860,425	918,281
非支配株主持分	1	2
純資産合計	22,481,007	23,251,854
負債純資産合計	42,015,751	43,753,199

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	28,709,262	32,488,157
売上原価	24,148,207	27,293,331
売上総利益	4,561,055	5,194,826
販売費及び一般管理費	※ 3,340,619	※ 3,624,104
営業利益	1,220,435	1,570,722
営業外収益		
受取利息	5,961	7,482
受取配当金	105,671	41,022
不動産賃貸料	51,549	52,313
為替差益	49,022	87,888
その他	7,248	30,208
営業外収益合計	219,452	218,916
営業外費用		
支払利息	5,374	—
不動産賃貸費用	9,689	7,776
固定資産処分損	4,178	3,459
支払手数料	251	254
その他	640	1,088
営業外費用合計	20,134	12,579
経常利益	1,419,753	1,777,059
税金等調整前中間純利益	1,419,753	1,777,059
法人税等	449,661	553,615
中間純利益	970,091	1,223,443
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△14,993	0
親会社株主に帰属する中間純利益	985,085	1,223,443

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	970,091	1,223,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,048	515
為替換算調整勘定	188,394	57,340
その他の包括利益合計	261,442	57,856
中間包括利益	1,231,534	1,281,299
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,245,288	1,281,299
非支配株主に係る中間包括利益	△13,754	0

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。また、利益剰余金、資本剰余金及びその他の包括利益累計額の当期首残高への影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日の満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	134,225千円	—千円
電子記録債権	311,796	—
電子記録債務	1,198,441	—

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給与	672,148千円	752,024千円
運賃	909,413	1,025,211
賞与引当金繰入額	201,885	255,413
貸倒引当金繰入額	326	417
役員賞与引当金繰入額	66,559	50,158
退職給付費用	17,943	17,369

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	25,115,248	2,321,392	614,271	28,050,911	658,351	28,709,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	374,799	—	15,759	390,559	—	390,559
計	25,490,047	2,321,392	630,030	28,441,471	658,351	29,099,822
セグメント利益又は損失(△)	1,349,651	△1,588	△2,589	1,345,472	80,441	1,425,913

(注) 「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,345,472
「その他」の区分の損益	80,441
セグメント間取引消去	△6,160
中間連結損益計算書の経常利益	1,419,753

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	28,066,478	2,594,846	985,227	31,646,552	841,605	32,488,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	595,831	113,898	4,892	714,623	-	714,623
計	28,662,310	2,708,745	990,120	32,361,176	841,605	33,202,781
セグメント利益	1,654,320	18,791	9,338	1,682,450	94,335	1,776,786

(注) 「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,682,450
「その他」の区分の損益	94,335
セグメント間取引消去	273
中間連結損益計算書の経常利益	1,777,059

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。